

TOYO TIRES
driven to perform

第100期 株主通信

2015年1月1日～2015年12月31日

GO BEYOND

～いまを超えていく～

東洋ゴム工業株式会社



グループ一丸となって正しい事業経営と風土改革に全力を注ぎ、
社会からの信頼回復と企業価値の向上に努めてまいります。

代表取締役社長 **清水隆史**

免震ゴムおよび防振ゴム 問題について

昨年、当社グループが製造・販売してきた建築用免震ゴム装置および一般産業用防振ゴム部品の一部において、その検査工程等で不正行為があり、不適切に製品納入を行っていたことが判明しました。これにより、多くの関係者の皆様方に多大なるご迷惑とご心配をおかけするに至ったことにつきまして、謹んで深くお詫び申し上げます。現在、当問題におけるお客様への対応・対策を最優先課題と位置づけ、全社をあげてこの対処にあたっています。

社会からの信頼を回復できるよう、改めてものづくり企業としてあるべき姿を

追求し、役員一同および全社員が力を合わせ、正しい事業経営と風土改革に全力を注いでいきます。

当期の経営成績

当期における経済環境は、米国では雇用環境が改善し個人消費が堅調に推移するなど景気の回復基調が継続したほか、欧州でも緩やかな景気回復が続きました。一方、中国では成長スピードが減速し、先行き不透明な状況が続きました。わが国では消費税増税後の停滞感が残ったものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当期は、2014年度を起点とする3ヶ年の中期経営計画「中計'14」の目標達成に向けた重要な折り返しの年として、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は4,077億89百万円（前期比3.6%増）、営業利益は633億81百万円（同33.4%増）、経常利益は568億14百万円（同22.1%増）となり、売上高は3期連続、営業利益および経常利益は4期連続で過去最高を更新しました。

一方、免震ゴム問題に係る製品補償対策費、製品補償引当金繰入額および独禁

CONTENTS

社長メッセージ	01	連結財務ハイライト	07	主な当社製品・株主優待のご案内	11
ご報告	03	中期経営計画「中計'14」の進捗	09	会社概要	13
事業別概況	05	TOPICS	10	株式の状況	14

社是

昨日より今日は より良くより安く
需要者の為に 各自の職場で最善を

企業理念

独自の技術を核として新たな価値を創造し、
人と社会に求められる企業であり続ける

実績／予想と「中計'14」

	2015年度実績	2016年度予想	「中計'14」 2016年度目標	
売上高	4,077億円	4,200億円	4,700億円	
営業利益	633億円	550億円	520億円	
営業利益率	15.5%	13.1%	11.1%	
為替レート*	ドル	121円	115円	100円
	ユーロ	136円	125円	135円

*2015年度は実績、2016年度・「中計'14」は前提条件

法関連損失などを特別損失として計上したことにより、当期純利益は16億74百万円(同94.6%減)となりました。

次期の見通し

次期については、米国、欧州およびわが国は緩やかに景気回復していく一方で、中国や新興国市場の成長鈍化はもとより、世界的な株価の落ち込みや原油価格の下落、為替環境の変化、価格競争の激化など、事業環境が一段と厳しさを増しています。

このような中、当社グループは、独自の強みを生かしたポートフォリオの強化と展開徹底を図るとともに、持続的な事業成長基盤を整え、2017年度以降の将来に向けた成長設計を行う重要な年として臨んでまいります。

タイヤ事業では、米国タイヤ生産子会社 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. において生産能力の増強を継続的に進め

るとともに、北米市場において高い評価と支持をいただいているライトトラック/SUV用タイヤを中心にさらなる拡販に取り組んでいきます。また昨年、能力増強を完了したマレーシアのタイヤ工場を基軸として、東南アジア地域での自由貿易協定を活用した輸出拡大や北米、欧州、ロシアなど重点市場への供給拡大を進めていきます。

ダイバーテック事業では、事業再評価の中で収益性・技術優位性を見極め、自動車部品事業・ウレタン事業・鉄道車両部品事業・その他事業の選択と集中を行い、戦略的成長事業の展開と安定収益の基盤づくりを推進していきます。

これらの取り組みにより、2016年12月期の連結業績は、売上高4,200億円、営業利益550億円、経常利益510億円、当期純利益300億円を予想しています。

利益配分について

利益配分については、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としています。当期の配当については、製品補償対策費などの特別損失の計上はありましたが、上記の基本方針を踏まえ、1株当たりの期末配当金を25円とし、既に実施済みの中間配当金(1株当たり20円)と合わせ、年間配当金を1株当たり45円とさせていただきます。また、次期の配当については、年間配当金1株当たり45円(中間配当金20円、期末配当金25円)を予定しています。

新たに信任いただいた経営陣が先頭に立ち、社会に必要とされる企業をめざすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。今後とも、株主の皆様にはより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

信頼回復に向けて

一連の問題に対する再発防止策と進捗

当社は、防振ゴム問題に関する調査報告書（2015年12月18日付）にて報告された経緯・原因等の判明事実を精査するとともに、外部法律事務所から受領した再発防止への提言をもとに、「一連の問題に対する再発防止策」を策定しました。断熱パネル問題（2007年公表）、免震ゴム問題（2015年3月公表）、防振ゴム問題（2015年10月公表）と、度重なった不正を全社で反省し、当社に潜在する問題点を正しく認識したうえで、信頼回復に向けて真摯に取り組んでいきます。

再発防止策の推進と管理にあたっては、推進責任本部を明確に設置し、経営企画本部がこれらの進捗を管理するとともに、四半期ごとにホームページに開示していきます。

一連の問題に対する再発防止策

(1) 緊急対策－事業基盤の総点検と再整備

① 全事業にわたる再監査の実施

(i) JMAC(株)日本能率協会コンサルティング)による当社
監査の検証

(ii) 再監査の実施

② CI(東洋ゴム化工品(株)明石工場の抜本的改革

(i) 業務の明確化および業務工程全体の抜本的改革

(ii) 検査成績書に関する不正行為を直接的に防止するための対策

(iii) 検査成績書の不正行為を制度的に防止するための対策

(iv) 技術および業務知識の引継体制の整備・強化

(v) コミュニケーションの活発化

③ 品質保証・管理体制の再構築

(i) 品質保証体制の組織面での強化

(ii) 品質保証システムの見直しによる管理強化

■ 主な進捗状況

- ① ・JMACと協議のうえ工程管理内容と「再監査方法」を決定
 - ・CI明石工場の再監査
 - ・国内拠点の再監査
- ② ・全品種の全工程フロー図・QC工程表を作成、工程の見える化をほぼ完了
 - ・「検査成績書作成規定」の策定完了
 - ・「業務引継要領書」の作成
- ③ ・組織コンセプトの策定完了、社内転籍配置・外部人材採用の推進

(2) 徹底対策－経営基盤の再構築と確立

① コンプライアンスおよびガバナンスの強化徹底

(i) コンプライアンスの啓発強化および推進

(ii) リスクを意識した内部統制の強化

② 不正行為の早期探知、危機管理体制の確立

(i) 危機管理体制の整備

(ii) コンプライアンスおよびガバナンスの再構築プロジェクト

③ 社員教育の再徹底と企業風土の抜本的改革

■ 主な進捗状況

- ① 「コンプライアンス規程」の制定
 - ・ 防振ゴム問題の総括を兼ねた「コンプライアンス研修」を国内主要拠点にて実施
 - ・ 事業本部をまたいで管掌を担う役員を配置
 - ・ 事業部門を超えた人材育成・交流の方策等を検討する新規部門(人材企画部)を設置
- ② 外部コンサルティングを起用し、GRC(ガバナンス・リスク・コンプライアンス)をテーマとした社内プロジェクトの発足と推進
 - ・ 現行「危機管理基本要綱」の内容検証・再点検に着手
- ③ 外部コンサルティングを起用し、企業風土改革をテーマとした諸施策の実行計画策定に着手
 - ・ 社内幹部層のヒアリング実施
 - ・ 従業員調査の実施

免震ゴムの交換・改修工事の進捗状況

(2015年度実績)

- ・ 55棟(2015年3月13日公表分)については、12棟が着工し、うち7棟が製品交換を完了しています。
- ・ 99棟(2015年4月21日公表分)については、4棟が着工し、うち2棟が製品交換を完了しています。

防振ゴムのお客様への対応状況

- ・ 2015年末の問題総括を経て、関係者様への本格的な訪問説明を開始しています。
- ・ 代替品の提供・点検・交換等に関しては、お客様と協議・相談の上、お客様のご意向に沿った対応を迅速に進めてまいります。



タイヤ事業



タイヤ事業の売上高は3,255億39百万円(前期比4.3%増)となり、営業利益は580億4百万円(前期比28.0%増)となりました。

新車用タイヤ

消費税増税や軽自動車税引き上げなどの影響による国内自動車生産台数の減少が続く中、当社装着車種の販売が好調に推移したことなどにより、国内販売は販売量、売上高ともに前期を上回りました。また、海外市場においても、新規ビジネスの獲得により、販売量、売上高ともに前期を上回りました。この結果、新車用タイヤ全体では、販売量、売上高ともに前期を上回りました。

国内市販用タイヤ

ウルトラ・ハイパフォーマンス(UHP)タイヤの当社グローバル・フラッグシップブランド「PROXES(プロクセス)」シリーズにおいて、新商品「PROXES CF2 SUV(プロクセス・シーエフツー・エスユーブイ)」、並びに「PROXES CF2(プロクセス・シーエフツー)」を発売するなど拡販に努めましたが、消費税増税や軽自動車税の引き上

げ、暖冬によるスタッドレスタイヤ販売の低迷などの影響により、販売量、売上高ともに前期を下回りました。

海外市販用タイヤ

北米市場では、緩やかな景気回復を背景に米国自動車販売が好調に推移する中、販売量は前期並みとなりましたが、高付加価値商品であるSUV用タイヤの当社主力商品「OPEN COUNTRY A/TII(オープンカントリー・エーティーツー)」及びNITTOブランド「TERRA GRAPPLER(テラグラップラー)」並びに次世代商品である「TERRA GRAPPLER G2(テラグラップラー・ジーツー)」の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。欧州市場では、SUV、4x4の需要に対応した新商品「OPEN COUNTRY A/T plus(オープンカントリー・エーティープラス)」を導入したことなどにより、販売量は前期並みとなりましたが、市況の悪化などの影響により、売上高は前期を下回りました。この結果、海外市場全体では、販売量は前期を下回りましたが、売上高は前期を上回りました。

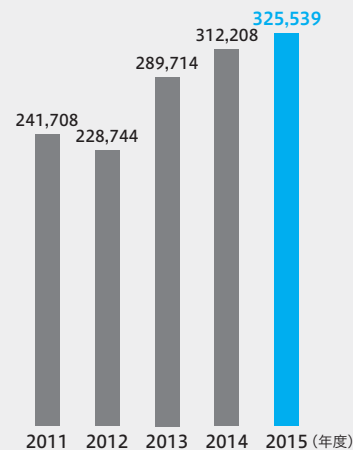
事業別売上高比率

タイヤ

325,539百万円

79.9%

タイヤ事業売上高 (百万円)



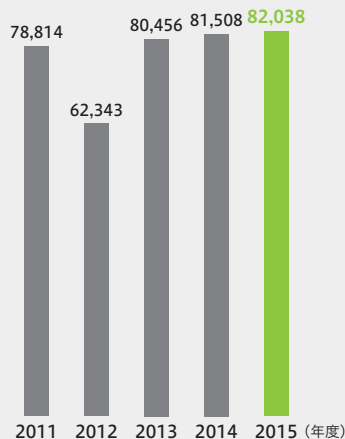
ダイバーテック

82,038百万円

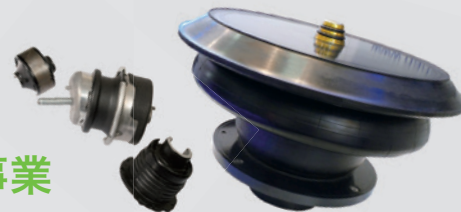
20.1%

ダイバーテック事業売上高

(百万円)



ダイバーテック事業



ダイバーテック事業の売上高は820億38百万円(前期比0.6%増)となり、営業利益は39億55百万円(前期比91.2%増)となりました。

輸送機器分野

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動などの影響により国内自動車生産台数が減少したこともあり、国内市場は前期を下回りましたが、海外市場の防振ゴムが堅調に推移したため、全体の売上高は前期を上回りました。鉄道車両用空気バネでは、国内新車向けの需要が減少しましたが、海外新車向けの販売が好調であったため、売上高は前期並みになりました。

断熱・防水資材分野

断熱資材分野については、農畜舎向け資材の販売は好調でしたが、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低迷したため、売上高は前期を下回りました。防水資材分野についても、一部遮水分野が堅調に推移したものの、全体では市況

低迷の影響により売上高は前期を下回りました。

産業・建築資材分野

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売が好調でしたが、建築免震ゴムの販売停止により、売上高は前期を下回りました。

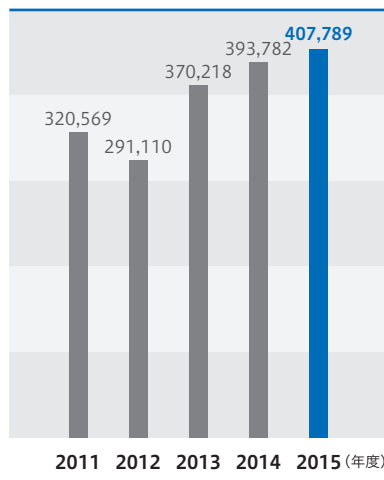
(注) 2012年度は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間、海外の連結対象会社は12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

連結財務ハイライト

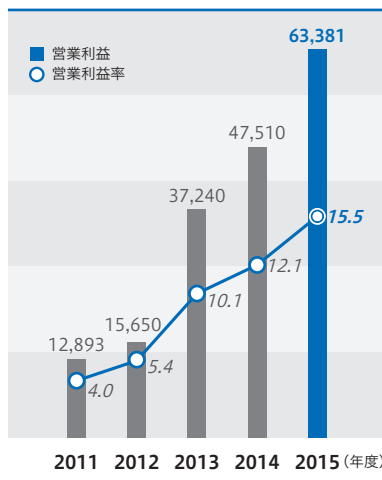
2012年度は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9ヶ月間、海外の連結対象会社は12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

売上高

(百万円)

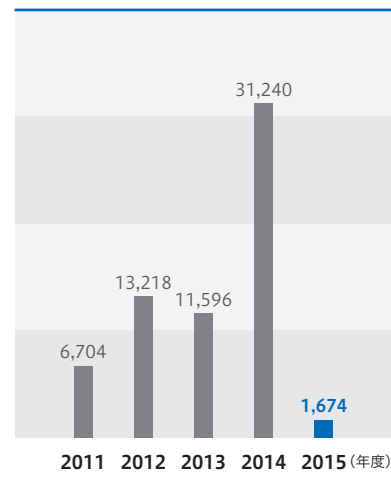


営業利益(百万円)／営業利益率(%)



当期純利益

(百万円)

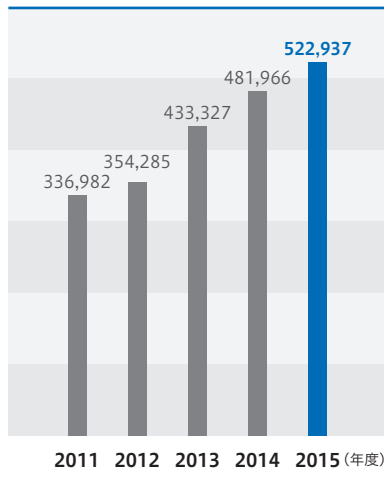


連結貸借対照表

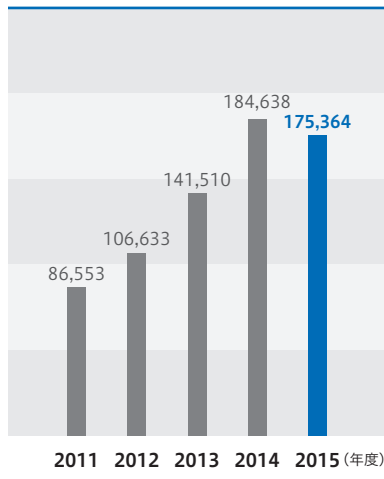
(百万円)

	前期末 (2014年12月31日)	当期末 (2015年12月31日)		前期末 (2014年12月31日)	当期末 (2015年12月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産合計	206,550	226,214	流動負債合計	166,861	209,248
固定資産合計	275,415	296,723	固定負債合計	130,466	138,324
有形固定資産合計	195,744	211,062	負債合計	297,327	347,572
無形固定資産合計	9,453	8,370	純資産の部		
投資その他の資産合計	70,217	77,290	株主資本合計	135,249	130,105
資産合計	481,966	522,937	その他の包括利益累計額合計	45,326	41,745
			少数株主持分	4,062	3,513
			純資産合計	184,638	175,364
			負債純資産合計	481,966	522,937

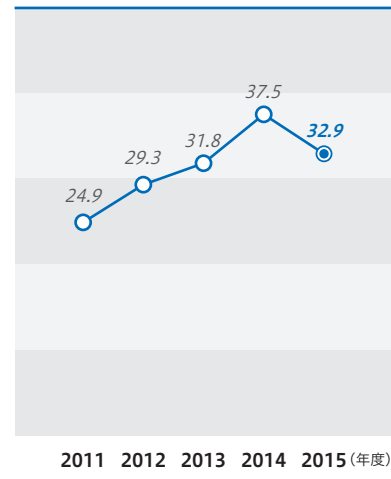
▶ **総資産** (百万円)



▶ **純資産** (百万円)



▶ **自己資本比率** (%)



▶ **連結損益計算書** (百万円)

	前期 自2014年1月1日 至2014年12月31日	当期 自2015年1月1日 至2015年12月31日
売上高	393,782	407,789
売上総利益	132,911	153,500
営業利益	47,510	63,381
経常利益	46,543	56,814
税金等調整前当期純利益	50,668	5,267
当期純利益	31,240	1,674

▶ **連結キャッシュ・フロー計算書** (百万円)

	前期 自2014年1月1日 至2014年12月31日	当期 自2015年1月1日 至2015年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,789	41,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,122	△ 46,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,680	19,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	△ 2,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,956	12,036
現金及び現金同等物の期首残高	36,352	32,395
現金及び現金同等物の期末残高	32,395	44,431

GO BEYOND

～いまを超えていく～

2014年度を起点に取り組んできた中期経営計画「中計'14」は、
売上高を除くすべての数値目標を1年前倒しで達成することができました。
最終年度である2016年度は、「GO BEYOND ～いまを超えていく～」という
スローガンが示す通り、現状に満足せず、さらに高い目標へ挑戦してまいります。

「中計'14」
2016年度目標

売上高 4,700億円 営業利益 520億円 営業利益率 11.1% ROA(総資産営業利益率)10%以上

2016年度
予想

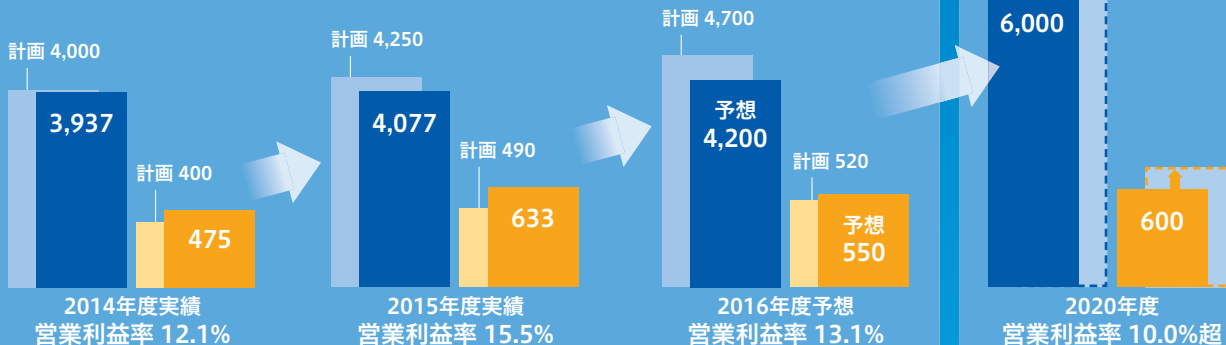
売上高 4,200億円 営業利益 550億円 営業利益率 13.1%

<..... 中長期経営計画>

中計'14(2014~2016)

ビジョン'20

■ 売上高(億円) ■ 営業利益(億円)



営業利益率10%超を確保し、さらなる事業拡大を目指す



タイヤ事業

グッドデザイン賞を4年連続受賞

GOOD DESIGN AWARD
2015年度受賞

(財)日本デザイン振興会主催の2015年グッドデザイン賞において、当社の「PROXES CF2 SUV/CF2」と「TOYO V-02e」の2商品が受賞し、今回で4年連続の受賞となりました。同賞はデザインの優劣ではなく、デザインの効果・効用の視点で評価が行われており、当社製品の開発コンセプトや機能が認められた結果と言えます。

PROXES CF2 SUV

プロクセス・シーエフツー エスユーブイ

**PROXES CF2**

プロクセス・シーエフツー



▲ 評価ポイント ▲

国内ラベリング制度における低燃費タイヤ基準を満たしながら、スムーズなハンドリングと上質で快適な乗り心地の両立を目指した点

TOYO V-02e

トヨー・バイゼロツーイー



▲ 評価ポイント ▲

信頼性と経済性に対する要求の強い商用車用タイヤにおいて、摩耗性能を維持しながら低燃費化を実現した点



CSR

東洋ゴムグループ環境保護基金

環境保護活動を行う非営利団体の支援を目的に1992年に創設した「東洋ゴムグループ環境保護基金」は、従業員の約9割が参加し、グループの活動として定着しています。

従業員からの寄付金に会社が同額を上乗せして拠出するマッチングギフト方式を採用し、公益財団法人大阪コミュニティ財団の「財団基金」として、2015年度までに、のべ744団体に累計4.18億円の助成を行いました。2013年度からは「社内基金」として当社が自主選定した団体への直接寄付も開始し、事業所周辺の植樹・森林整備活動(従業員もボランティアとして参加)や、各地の生態系保護活動などを積極的に支援しています。

千年希望の丘
(宮城県岩沼市)



河畔林の
再生事業活動
(北海道函館市)

主な当社製品

ミニバン



トランパス・エムピーゼット

TRANPATH mpZ



グリーン購入法
適合商品



ミニバン特有の揺れやフラつきを抑制し、しっかりした走りを追及したミニバン専用タイヤ。

トランパス・エルユーツー

TRANPATH LuII



GOOD DESIGN
グリーン購入法
適合商品



上質な静粛性とマイルドな乗り心地を約束するラグジュアリーミニバン専用タイヤ。

軽自動車



トランパス・エルユーカー

TRANPATH LuK



GOOD DESIGN
グリーン購入法
適合商品



背の高い軽自動車の乗り心地を快適にする「縦にしなやか、横にしっかり」の剛性感を実現。

セダン・スポーティー・コンパクト



ナノエナジー・ゼロ

NANOENERGY 0



GOOD DESIGN
グリーン購入法
適合商品



ナノバランステクノロジーによる低燃費タイヤグレード最高の「AAA-a」を達成した次世代低燃費タイヤ。

ナノエナジー・ツー

NANOENERGY 2



GOOD DESIGN
グリーン購入法
適合商品



ナノバランステクノロジーによる低燃費タイヤグレード「AAA-c」。ワイドなサイズラインアップの次世代低燃費タイヤ。

ナノエナジー・スリープラス

NANOENERGY 3 PLUS



GOOD DESIGN
グリーン購入法
適合商品



基本性能とロングライフに加え、ウェット性能がさらに向上した新スタンダード低燃費タイヤ。

セダン・スポーティー・コンパクト



プロクセス・ティワンスポーツ

PROXES T1 Sport



ドライ/ウェット性能を高い次元で両立。上質な快適性を進化させたヨーロピアン・プレミアムスポーツ。

プロクセス・シーワンエス

PROXES C1S



静粛性と高速スタビリティの両立により、上質な移動空間を提供するコンフォート・クルージングを実現。

プロクセス・シーエフツー

PROXES CF2



GOOD DESIGN
グリーン購入法
適合商品



低燃費で上質な走りを実現。高いウェット性能も兼ね備えた低燃費コンフォートタイヤ。

SUV・CCV



プロクセス・ティーンスポーツ エスユービー

PROXES T1 Sport SUV



都市での俊敏なレーンチェンジから雨天時の路面まで上質な快適性を兼ね備えたSUV専用プレミアムタイヤ。

SUV・CCV



プロクセス・シーエフツー エスユービー

PROXES CF2 SUV



グリーン購入
適合製品



低燃費で上質な走りを実現したSUV専用タイヤ。長距離ドライブを快適にし、雨天時の安心感も向上。

トヨー・ディーアールビー

TOYO DRB



スタイリッシュなルックスとトータル性能を兼ね備えたストリート系スポーティータイヤ。

株主優待のご案内

株主優待制度

をご活用ください

対象となる株主様

毎年12月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様。

応募カードおよび専用封筒の発送時期

毎年3月末に発送します。

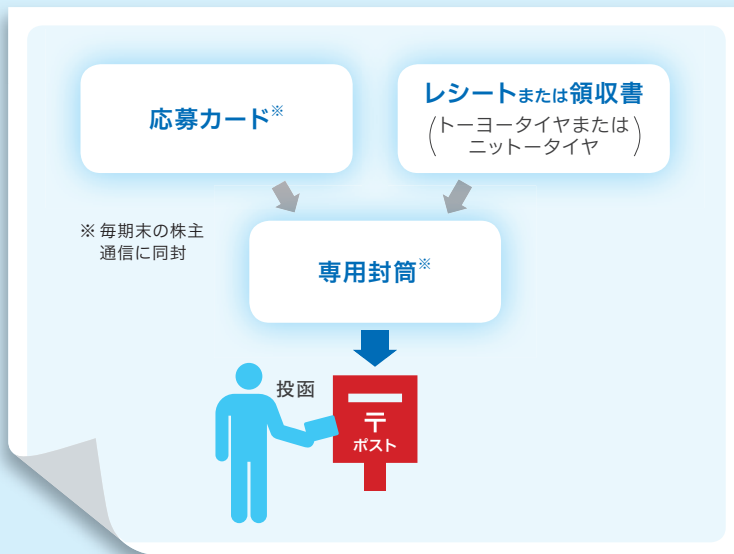
株主優待の概要

トヨータイヤまたはニットータイヤをご購入いただいた方に、下記条件に応じてクオ・カードを贈呈します。

商品券として使える
クオ・カードを
お届け!

QUO
クオ・カード

- サイズに関わらず1本から3本、お買い上げの場合 **1,000円**
- 15インチ以下かつ4本以上、お買い上げの場合 **2,000円**
- 16インチ以上かつ4本以上、お買い上げの場合 **3,000円**



■ 概要 (2015年12月31日現在)

商号 (英文表示)	東洋ゴム工業株式会社 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.
設立	1945年8月1日
資本金	30,484,627,991円
従業員数	11,333名(連結)
本社	〒550-8661 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号 TEL: (06)6441-8801
工場	仙台工場/桑名工場/兵庫事業所
製品販売品目	タイヤ事業 各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品 ダイバーテック事業 輸送機器、断熱・防水資材、産業・建築資材、その他資材

■ 主な関係会社 (2015年12月31日現在)

タイヤ事業

国内	(株)トーヨータイヤジャパン 福島ゴム(株) 桑名サービス(株)	ニッタージャパン(株) オリエント工機(株)	トーヨータイヤ物流(株) 仙台サービス(株)
海外	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. Toyo Tire U.S.A. Corp. Nitto Tire U.S.A. Inc. Toyo Tire North America OE Sales LLC Toyo Tire North America Manufacturing Inc. Toyo Tire Mexico LLC Toyo Tire Canada Inc. Nitto Tire Canada Inc. NT Mexico S. de R.L. de C.V. Toyo Tire Europe GmbH Toyo Tire Deutschland GmbH Toyo Tyre (UK) Ltd.	Toyo Tire Benelux B.V. Toyo Tire Italia S.p.A. TOYO TIRE RUS LLC Toyo Tyre & Rubber Australia Ltd. 通伊欧輪胎(上海)貿易有限公司 通伊欧輪胎張家港有限公司 通伊欧輪胎(諸城)有限公司 Silverstone Berhad Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd Toyo Tyre Sales and Marketing Malaysia Sdn Bhd Toyo Tire (Thailand) Co., Ltd.	

ダイバーテック事業

国内	福島ゴム(株) 東洋精機(株) トーヨー・アドバンス・テクノロジー(株)	東洋ソフラン(株) 東洋ゴム化工品(株) (株)エフ・シー・シー	綾部トーヨーゴム(株) (株)ソフランウイズ
海外	Toyo Automotive Parts (USA), Inc. Toyo Tire North America OE Sales LLC TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. Toyo Tyre & Rubber Australia Ltd. 東洋橡塑(広州)有限公司	東洋護膜化工(香港)有限公司 無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司 TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO., LTD.	

■ 役員 (2016年3月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役	駒 口 克 己
代表取締役	清 水 隆 史
取締役	小 野 浩 一
取締役	石 野 政 治
取締役	多田羅 哲 夫
取締役	苗 村 博 子
取締役	森 田 研
取締役	武 田 厚
常勤監査役	平 野 章 夫
常勤監査役	中 原 全 生
常勤監査役	山 本 幸 男
監査役	佐 伯 照 道

■は社外役員を示しています。

執行役員

会 長	駒 口 克 己*
社 長	清 水 隆 史*
常務執行役員	小 野 浩 一*
常務執行役員	石 野 政 治*
常務執行役員	多田羅 哲 夫*
常務執行役員	水 谷 友 重
常務執行役員	高 木 康 史
常務執行役員	櫻 本 保
執行役員	川 田 道 弘
執行役員	田 辺 伸 二
執行役員	上 田 健 一
執行役員	本 母 利 彦
執行役員	瀧 脇 将 雄
執行役員	小 川 格
執行役員	大 野 幾 雄
執行役員	植 松 秀 文
執行役員	鈴 木 伊 織
執行役員	金 井 昌 之
執行役員	篠 崎 幸 男
執行役員	光 畑 達 雄

*は取締役との兼務を示しています。

株式の状況 (2015年12月31日現在)

1 株主数 9,288名

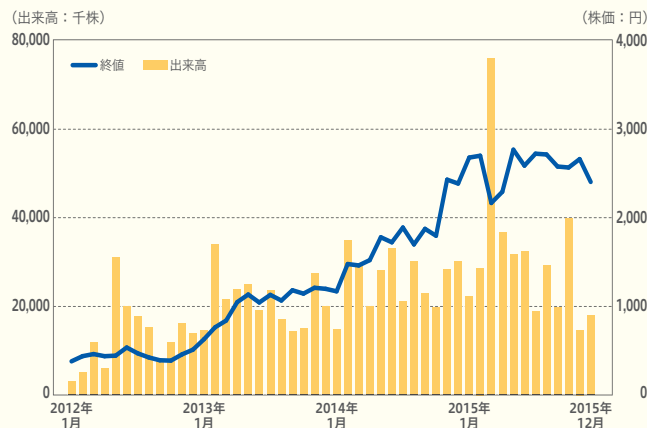
2 発行済株式総数 127,179,073株

3 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ブリヂストン	10,000	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,760	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,291	4.95
JP MORGAN CHASE BANK 380634	4,951	3.89
トヨタ自動車株式会社	4,774	3.75
三菱商事株式会社	3,890	3.06
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	3,626	2.85
MSIP CLIENT SECURITIES	3,321	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,823	2.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,350	1.85

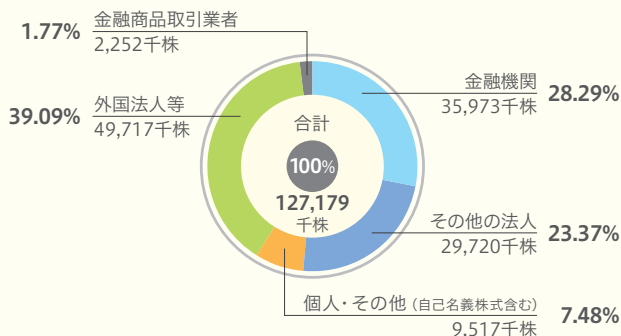
(注) 持株比率は、自己名義株式(181,390株)を控除して計算しています。

4 株価の推移(東京証券取引所)

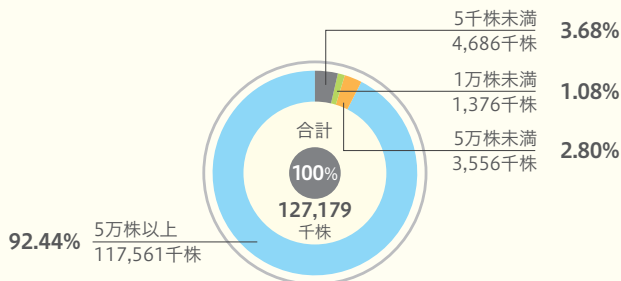


(注) 2014年7月1日をもって株式併合(2株→1株)を実施しています。
株価及び出来高は、併合の効力を踏まえて表示しています。

所有者別株式分布



所有株式数別分布



株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から同年12月31日まで
配当基準日 12月31日(中間配当を行う場合は6月30日)
定時株主総会 毎年3月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
公告方法 電子公告

【公告掲載URL】<http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/information/koukoku/>

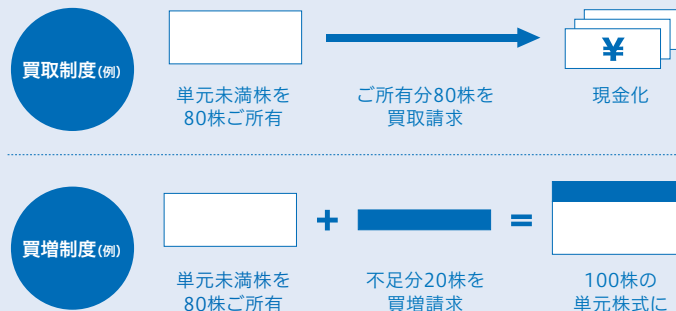
但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

お問い合わせの内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">●住所・氏名等のご変更●単元未満株式の買取・買増のご請求●配当金の受取方法のご指定●相続に関するお手続き	お取引の証券会社等 ※特別口座に記録された株式については、 下記の三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から一般口座への振替手続き●未払配当金に関するご照会●その他株式事務に関するお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL:0120-094-777(通話料無料)

単元未満株式の買取・買増のご請求について

単元未満(100株未満)株式をご所有の株主様は、従来の買取請求に加え、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)となる数の株式を当社に対して買増請求していただくことができます。



東洋ゴム工業株式会社

本社 〒550-8661 大阪市西区江戸堀1-17-18
ホームページアドレス <http://www.toyo-rubber.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。